

地方公共団体における
データ利活用ガイドブック ver.2.0 概要
(2019年5月公表)

総務省 情報流通行政局
地方情報化推進室

「地方公共団体におけるデータ利活用ガイドブック ver.2.0」の概要

- 地方公共団体が、**個人情報の保護にも配慮しつつ**、その保有するデータを**部局・分野横断的に活用して効果的な政策立案や住民サービスの向上**等に取り組むための**手引書**として、「地方公共団体におけるデータ利活用ガイドブック ver.1.0」を策定し、2018年6月に公表。
- 2018年度は、**地方公共団体がデータ活用を進める際に直面する主な課題**を全国の地方公共団体から募集し、相談会を開催して対応方法の例を検討・整理。また、2017年度に引き続きデータアカデミーを開催し、地方公共団体職員が自らデータアカデミーを計画・実施できるよう教材等を整理し、ガイドブックver.2.0として公表。

ガイドブックの全体構成

第1章 なぜ今、データ活用が必要なのか
第2章 データを活用した行政サービス改革
第3章 データを活用した 行政サービス開発の進め方
第4章 地方公共団体における データを活用した行政サービス事例集
第5章 地方公共団体がデータ活用を進める際に 直面する主な課題と対応方法の例 New!
第6章 データアカデミー （「データ活用型公務員」の育成） New!

- 実際にデータを活用した行政サービスを検討する際の手順を提示。**データを利用するための手続**について重点的に整理。
- 特に、利用するデータが取得の目的の範囲内かどうか等の留意事項について記載。

- 地方公共団体におけるデータを活用した行政サービスの参考となるよう、**全国の先進的な15事例を紹介**。
- 千葉市、姫路市における事例のほか、子育て、健康・医療・介護、防災、情報発信など、様々なデータ利活用事例を整理。

- **地方公共団体がデータ活用を進める際に直面する課題**を全国から募集。10団体から寄せられた課題に有識者がアドバイスする相談会を計3回開催し、その成果をとりまとめた。
- 相談会参加後の各団体の取組についても掲載。

- 地方公共団体職員を対象として、**地域の課題解決にデータ分析を活用できるスキルを身につける**ためのデータ活用人材育成研修プログラム「**データアカデミー**」について記載。
- データアカデミーの計画から振り返りまでに必要な教材・資料等を、別添資料として併せて公開。

※第5章、第6章がver.2.0の追加分。

「地方公共団体におけるデータ活用ガイドブック ver.2.0」改定部分①

－データ活用を進める際に直面する課題と対応方法（相談会）（第5章）－

- **地方公共団体がデータ活用を進める際に直面する課題**を全国から募集。10団体(※)から寄せられた課題に有識者（弁護士、データ活用先進自治体職員、データ活用研究者等）がアドバイスする相談会を計3回開催し、その成果をガイドブック（第5章）としてとりまとめた。今後、データ活用に取り組もうとしている他の地方公共団体にとっても参考になる相談が多かった。
- 相談会参加後の各団体の取組についても掲載。

地方公共団体がデータ活用を進める際に直面する主な課題（相談内容より）

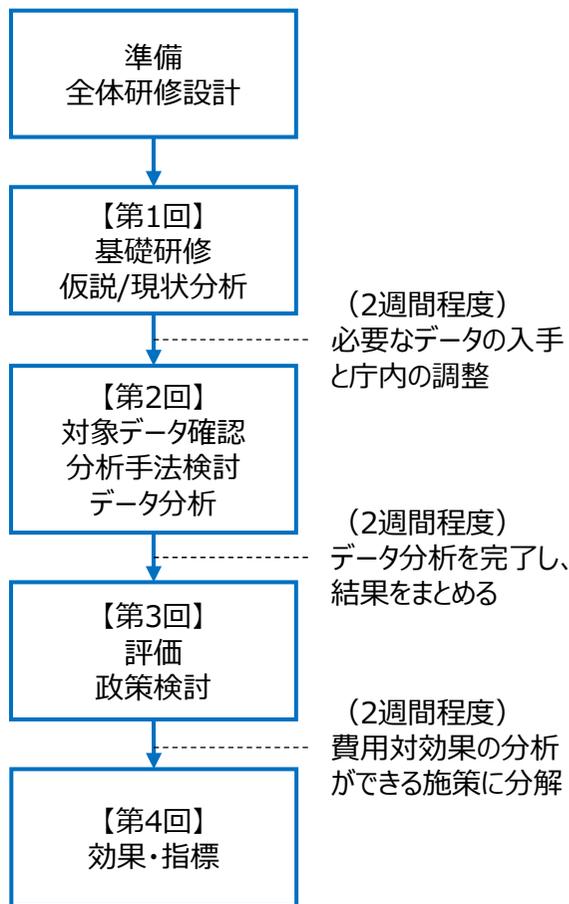
区分		主な課題
アンケートをもっと有効に活用する	自由回答の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの自由回答結果をより有効に活用したい。 ・将来的には、窓口や訪問での各種相談記録も有効活用したい。
	アンケート調査結果の庁内共有と共通マニュアル作成	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内各部署で行っている各種アンケート結果を庁内で共有したい。 ・アンケートを計画・実施するための庁内共通マニュアルを作成したい。
庁内のデータを集めて活用する（データ分析基盤の整備）	データ分析基盤の整備と条例改正	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内データの保存と分析結果の共有を進める際の、個人情報集約のリスク軽減策、セキュリティ対策、分析結果共有の運用ルールについて知りたい。 ・個人情報保護条例を改正して、データ活用ルールを明文化したい。
	データ分析基盤の選定・導入方法	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内保有データ分析ツールを導入したい。 ・分析ツール導入後の運用方法を知りたい。
	データ分析基盤における分析用データの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・規模が大きい地方公共団体におけるデータ分析基盤の整備・運用方法を知りたい。 ・分析用に不要な個人情報を削除してリスクを軽減したい。
データ保有期間の考え方	データ保有期間の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・文書は主に記録用に保存するのに対し、データは記録と活用のために保存することから、文書管理規定以外のデータ特有の保存期間の考え方について知りたい。
小規模地方公共団体におけるデータ活用	小規模地方公共団体におけるパブリッククラウドを活用した庁内データ共有	<ul style="list-style-type: none"> ・特に小規模な地方公共団体では、庁内データ共有のために、安価で使い勝手のいいパブリッククラウドサービスの利用ニーズが高いと思われるが、地方公共団体におけるパブリッククラウドを利用する際の利用ルールや留意点について知りたい。
データ分析のための体制・人材育成	庁内の組織・体制、人材育成方法	<ul style="list-style-type: none"> ・データ分析のための庁内の組織・体制と人材育成方法について知りたい。
	外部委託	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託の有効な使い方や内部処理と外部委託の切り分け方について知りたい。
	大学との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・大学との連携方法や役割分担について知りたい。
特定分野でのデータ活用	子供の貧困対策	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会や学校、福祉部署など、庁内関係部署が保有するデータを子どもの貧困対策に活用したい。
	都市計画	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画分野の計画策定には、広範なデータを必要とするため、国、都、民間企業等と円滑にデータを共有したい。

※10団体：水戸市、深谷市、千代田区、足立区、八王子市、掛川市、大津市、大阪市、西宮市、美波町

- 地方公共団体職員を対象として、データを活用して課題解決を図りたい担当課や必要なデータを保有している部署が一つのチームとなって、**地域の課題解決にデータ分析を活用できるスキルを身につける**ためのデータ活用人材育成研修プログラム「データアカデミー」を、2017年度、2018年度の2か年にわたって、**全国20箇所で実施し38団体が参加**。
- 各地方公共団体の実際の課題をテーマとして、各回3-4時間程度、計4回で構成するワークショップ形式のプログラム。
- データアカデミーの計画から振り返りまでに必要な教材・資料等を、別添資料として併せて公開。



データアカデミーの流れ（例）



データアカデミー実施地域一覧

- 【2017年度】
・湯沢市、茂原市、鎌倉市、裾野市、加茂地区、日進市、
枚方市、神戸市、芦屋市、宝塚市、生駒市
- 【2018年度】
・会津若松市、千代田区、板橋区、春日井市、草津市、
芦屋市、播磨圏域、安来市、福岡市圏域

2018年度データアカデミー実施テーマ（抜粋）

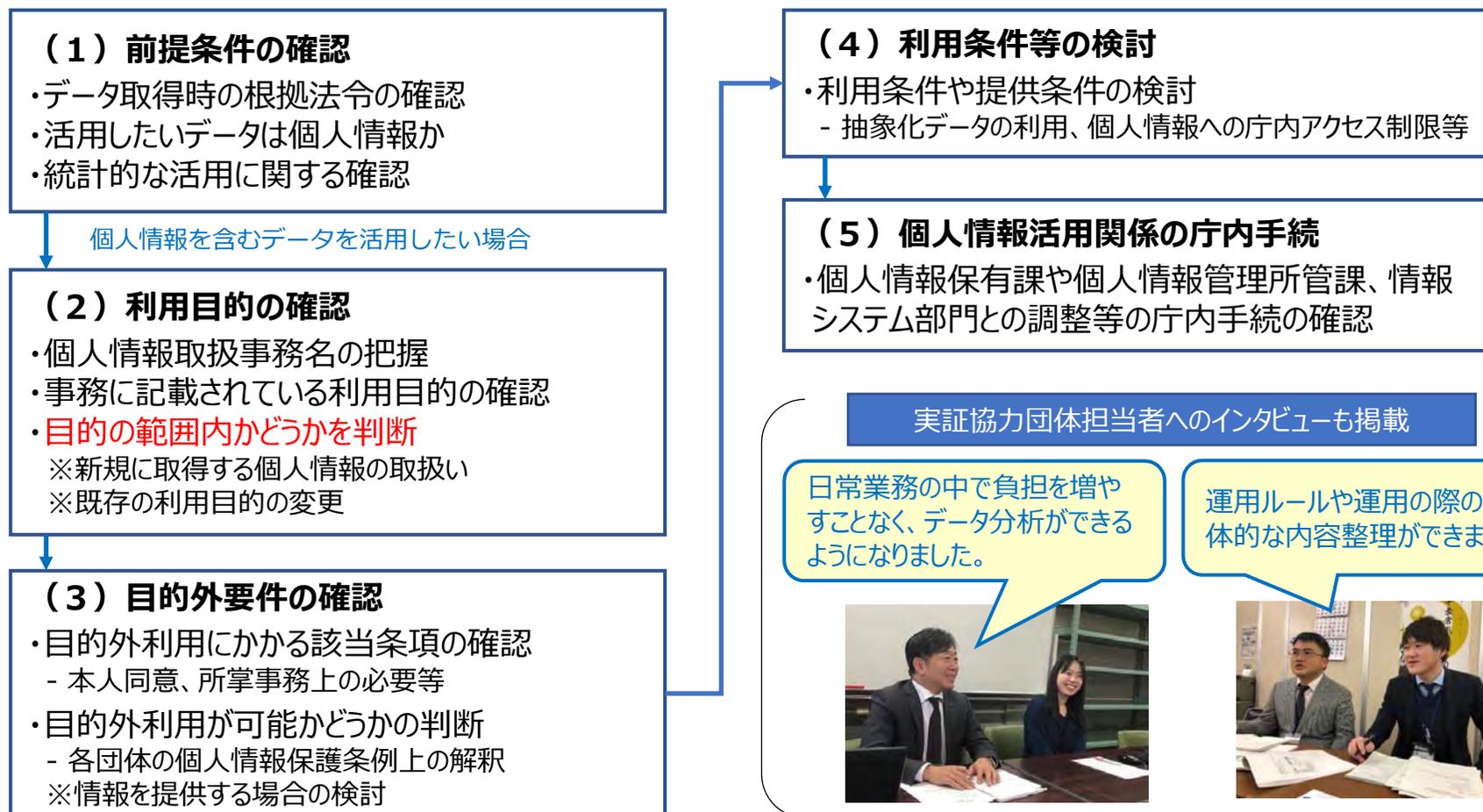
テーマ
働き方改革のためのデータ活用
人優先でユニバーサル・居心地の良い市街地の機能更新
データを利活用した公共施設マネジメント
小学生の地域バランスが悪い、防犯に効果がある対策
健康無関心層へのアプローチ、健康診断受診のハードルが高い
広域での帰宅困難者支援

QRコードから動画が見られます！
（2017年度千代田区の例）



- ガイドブック第3章において、実際にデータを活用した行政サービスを検討する際の手順を提示。特に、**データを利用するための手順**について重点的に整理。
- 「**データ活用検討のためのワークシート（別添資料1）**」を添付。実際に職員がデータ活用を検討する際、データ保有課や個人情報保護担当課等が円滑な意思疎通を図るための必要情報を一覧にすることが可能。

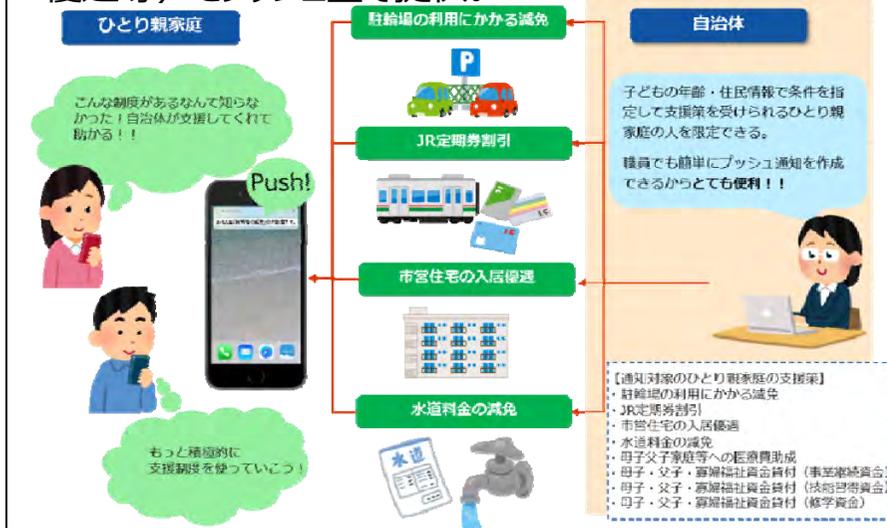
3-2：データを使うための手順を確認しよう



- 地方公共団体におけるデータを活用した行政サービスの参考となるよう、**全国の先進的な15事例を紹介。**
- 千葉市、姫路市における事例のほか、子育て、健康・医療・介護、防災、情報発信など、様々なデータ利活用事例を整理。「姫路市の行政情報分析基盤に対する個人情報リスク評価（別添資料2）」を添付。

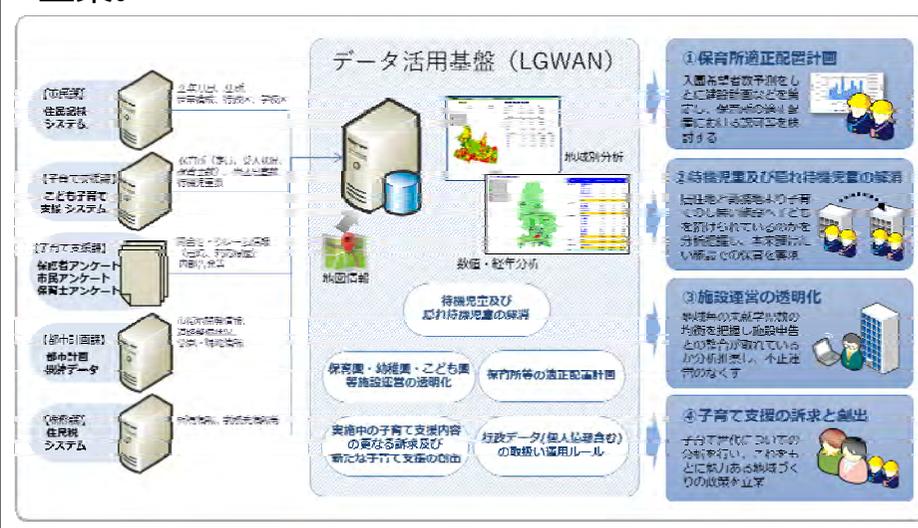
市民ひとりひとりに必要な情報を提供（千葉市）

- 属性情報等を活用して、ひとり親家庭へ支援情報（駐輪場の利用料減免、JR定期券割引、市営住宅の入居優遇等）をプッシュ型で提供。



データを活用した政策立案・評価（姫路市）

- 住民に関する情報等を活用して、保育所の適正配置計画の検討、待機児童及び隠れ待機児童の解消策等の政策を立案。



<その他先進事例>

- 子ども成長見守りシステム（箕面市）
- 地域包括ケア情報プラットフォーム（福岡市）
- 母子健康情報サービス「会津若松+」（会津若松市）
- 統合型GISの活用（会津若松市）
- ジェネリック医薬品に係る差額通知（呉市）
- マイME-BYO（みびょう）カルテ（神奈川県）

- 電子お薬手帳サービスharmo（ハルモ）（川崎市）
- NDB（ナショナルデータベース）の分析（横浜市）
- 健診データを使った健康増進アプリ（江別市ほか）
- 子育て総合案内サイト「かけっこ」（掛川市）
- 災害対策等へのGISの活用（浦安市）
- ちばレポ（ちば市民協働レポート）（千葉市）
- LINEとの連携協定（福岡市）